

# 第37期 株主のみなさまへ

2022年10月1日～2023年9月30日



## 連結財務ハイライト

※ 第36期より連結決算に移行しております。第35期以前は単体の数値を記載しており第36期において連結範囲に含めた子会社の業績は含まれていません。

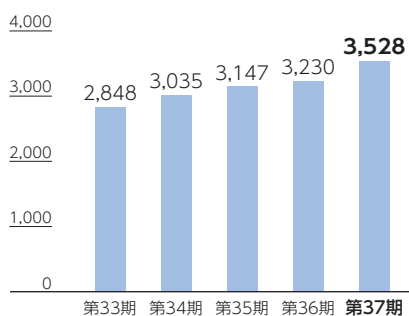
## 決算POINT

**1** 売上高、営業利益、経常利益とも  
5期連続過去最高

**2** 10期連続増配

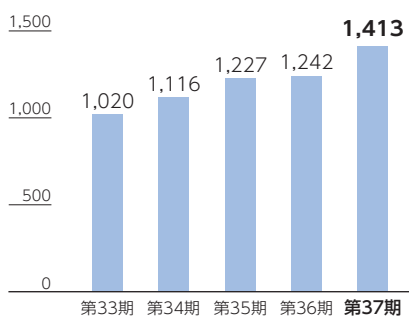
### 売上高

**3,528** 百万円 | 前期比 **9.2%** ↑



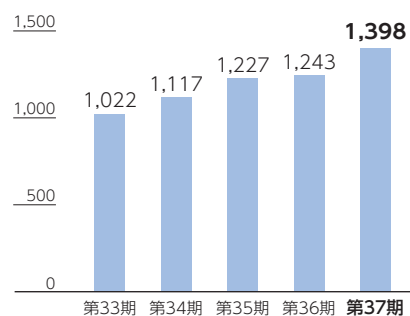
### 営業利益

**1,413** 百万円 | 前期比 **13.8%** ↑



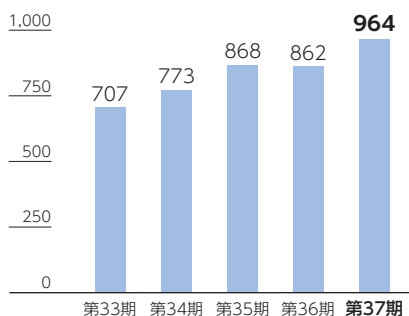
### 経常利益

**1,398** 百万円 | 前期比 **12.5%** ↑



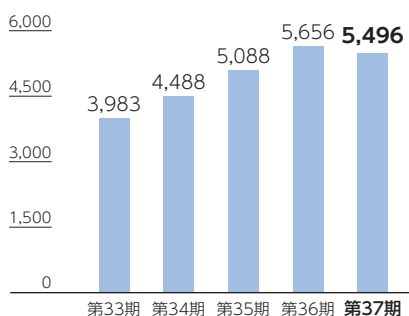
### 親会社株主に帰属する当期純利益

**964** 百万円 | 前期比 **11.8%** ↑



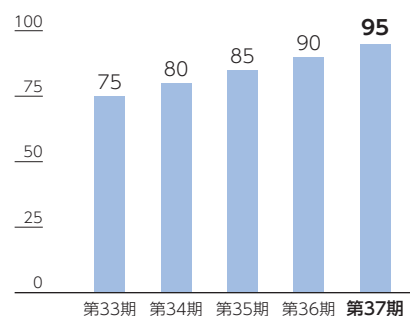
### 純資産額

**5,496** 百万円 | 前期比 **-2.8%** ↓



### 配当金

**95** 円 | **10期連続増配**





## 組織改革により 経営基盤を強化し さらなる発展を目指していきます

代表取締役(公認会計士)

松岡 勇佑

### ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第37期(2022年10月1日から2023年9月30日)を終了しましたので、ここに業績をご報告いたします。

当期は、原材料価格の高騰の影響はあるものの景気は緩やかに改善しております。当社の主要な販売先である金融機関の業況も安定しており、当社においても大手金融機関、地方銀行、信用金庫などから多数の案件を受注することができ、業績は増収増益を達成することができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しております。

当社は、1月に不動産事業を子会社である株式会社アイピー

サポートに会社分割するなど企業の再編を行い、連結決算会社となりました。4月には本社を東京に移転して組織改正もを行い、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図り業務効率化を推進しております。9月には自己株式の公開買付を行い、資本効率の向上と株主還元にも注力してまいりました。

今後も業績向上を目指してまいりますので、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

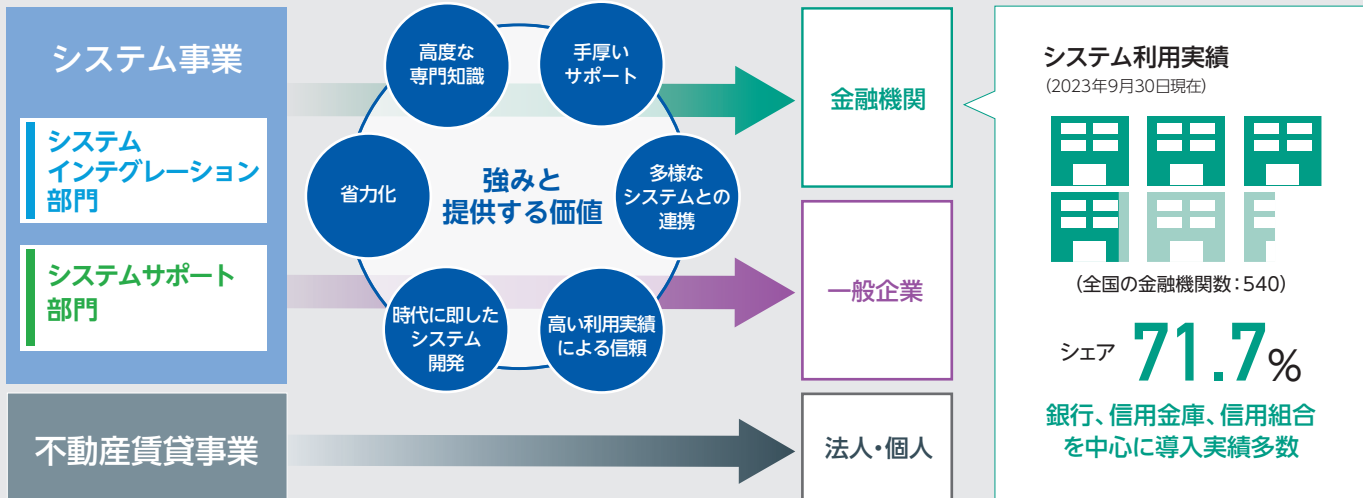
### 当期の業績について

#### 売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました

当連結会計年度におけるわが国経済については、原材料の高騰

### 情報企画の事業

当社グループは、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



の影響はあるものの、株価は上昇傾向にあり為替も円安基調で景気は緩やかに改善しています。また当社グループの主要な販売先である金融機関の業況も改善しており、当社グループの受注活動は順調に進んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,528,383千円、営業利益は1,413,693千円、経常利益は1,398,536千円、親会社に帰属する当期純利益は964,217千円となりました。

## 事業別セグメントの状況

### 大手金融機関や地銀・信金中心に受注増加

#### 1. システム事業

「財務分析・企業評価支援システム」については、「総合決算書リーディングシステム」の地方銀行宛での受注が増加しており、信用金庫向けには主にリニューアル案件が増加し、前期比増収となっています。「自己査定支援システム」は大手金融機関からの大型案件の受注があり前期比増収となったほか、主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行宛てに受注が増加しており、売上高に貢献しています。「融資稟議支援システム」は信用金庫宛てに根強く販売され増収となり、「契約書作成支援システム」は電子契約対応が評価され地銀や信金から多く受注しています。さらに消費税の改正に伴うインボイス対応をした「経費支払事務支援システム」も売上高を伸ばしました。

以上の結果、システム事業の売上高は3,337,900千円、セグメント利益は1,409,026千円となりました。

## 2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2023年1月から会社分割により株式会社アイピーサポートで行っており、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件を所有し展開しています。当連結会計年度の売上高は、賃貸収入190,483千円、セグメント利益は4,666千円となりました。

## 次期の業績見通し

### 顧客のニーズを的確に捉え、さらなる受注の獲得へ

今後、物価高が経済全般に及ぼす影響や金融市場の変動の懸念はありますが、安定した景気回復が見込まれると考えられます。このような状況の中、当社は、主要顧客である金融機関のさまざまなニーズを捉え、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えています。

2024年9月期におきましては、売上高3,700,000千円(前年同期比4.9%増)、営業利益1,450,000千円(同2.6%増)、経常利益1,450,000千円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益980,000千円(同1.6%増)と予想しています。

### システム事業の部門別概況

#### システムインテグレーション部門

システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

66.0%

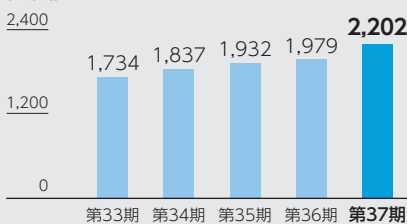
売上高

2,202

前期比

11.2% ↑

(百万円)



第33期 第34期 第35期 第36期 第37期

- 地方銀行や信用金庫で**総合決算書リーディングシステムの更新案件が増加**
- 大手金融機関を中心に、**自己査定支援システムなどの受注が増加**
- インボイスに対応した経費支払事務支援システムが伸長**

#### システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

34.0%

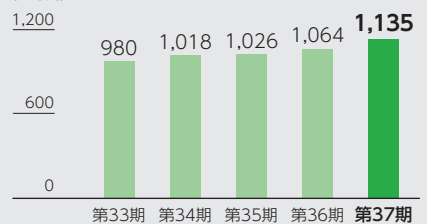
売上高

1,135

前期比

6.7% ↑

(百万円)



第33期 第34期 第35期 第36期 第37期

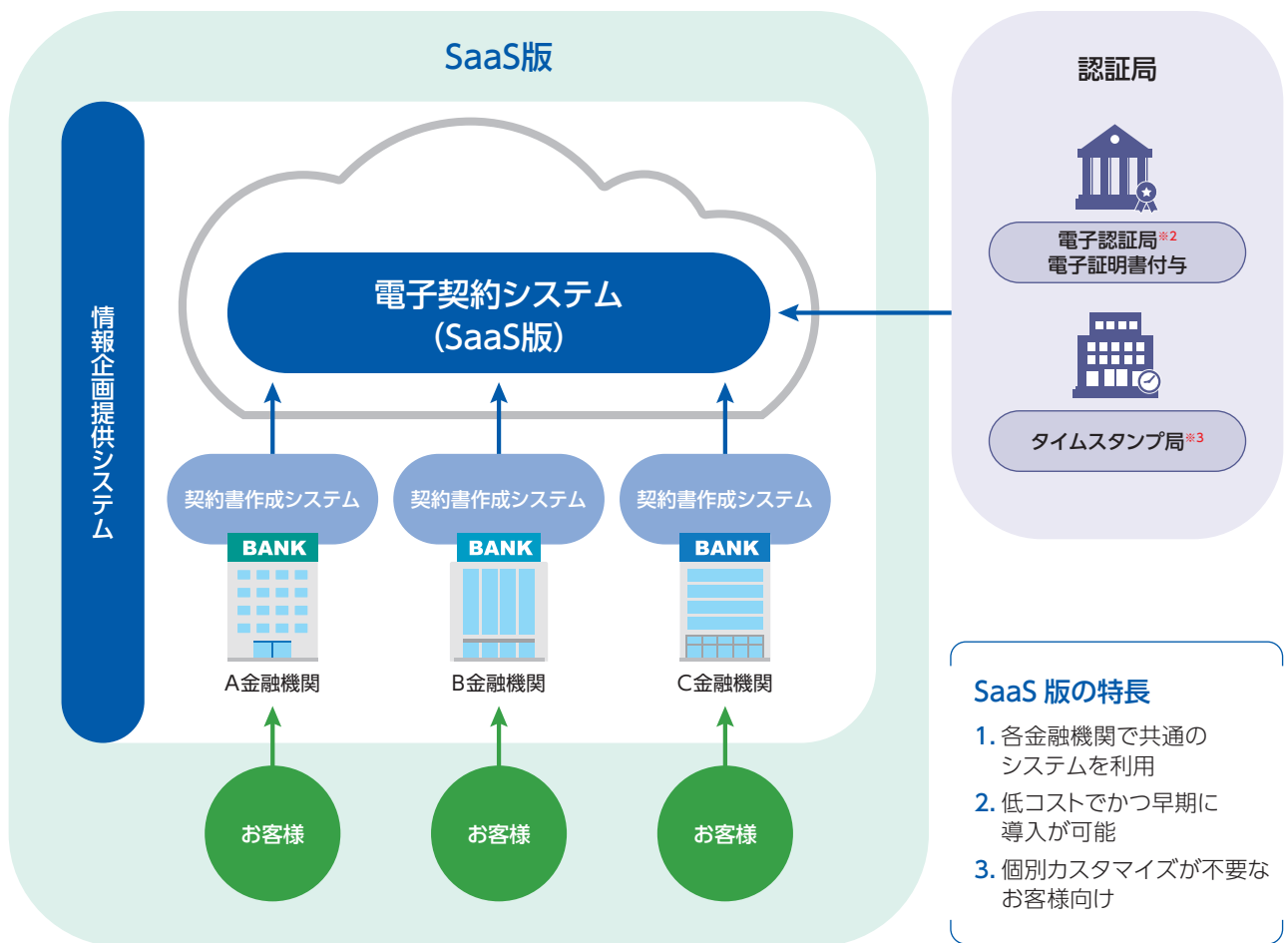
- 路線価データの納品やシステム導入が進み前年同期比増収

# TOPICS

## お客様のニーズに合わせた電子契約サービスの提供 電子契約システム (SaaS版)

電子契約とは、合意成立の手段として、インターネットや専用回線などの通信回線による情報交換を用い、合意成立の証拠として電子証明書やタイムスタンプを付与した電子ファイルを利用するものです。紙の契約書に押印するかわりに、クラウド上の電子ファイルに電子署名を付与して契約を締結することで、お客様の手続き負担軽減や契約手続きのスピードアップ、債権書類のペーパーレス化、印紙税等の費用削減などが可能となります。

当社は、これまでは個別にシステムを構築する「専用環境版」を提供してきましたが、金融機関のニーズにあわせ、複数の金融機関様が共通したシステムを利用する「SaaS<sup>\*1</sup>版」を提供することとしました。



### 電子契約システムの特長

- 1 幅広い契約パターンに対応
- 2 各種項目の細かな設定・変更が可能
- 3 クラウドシステムとして提供
- 4 当社システムとの連携による一気通貫での運用が可能

### 電子契約のメリット

- 1 電子署名による金融機関の顧客の負担軽減
- 2 手続きのスピードアップ
- 3 債権書類のペーパーレス化
- 4 印紙税等の費用削減

<sup>\*1</sup> SaaS: [Software as a Service]の略。ユーザー側にソフトウェアをインストールするのではなく、サービス事業者側でソフトウェアを稼働させ、ユーザーはインターネットを経由してソフトウェアを使用するもの

<sup>\*2</sup> 電子認証局: 電子証明書を発行する機関のこと。本システムでは電子署名法の認定を受けた認定認証局と同等の設備・技術・運用基準に基づいた機関を認証局として利用

<sup>\*3</sup> タイムスタンプ局: 電子ファイルに付与する電子的な時刻情報。総務大臣による時刻認証業務の認定を受けた機関が運営するタイムスタンプ局にてタイムスタンプを発行

連結貸借対照表 (千円)

科目	第36期 (2022年9月30日現在)		第37期 (2023年9月30日現在)		科目	第36期 (2022年9月30日現在)		第37期 (2023年9月30日現在)	
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>流動資産</b>					<b>流動負債</b>				
1 現金及び預金	3,260,623	2,655,633	3,994,618	3,654,486	3 短期借入金	34,172	—	1,043,408	1,082,490
売掛金	461,224	851,349			買掛金	101,323	106,140		
契約資産	226,112	101,030			未払金	100,386	95,873		
仕掛品	30,480	27,093			未払消費税等	53,091	68,787		
前払費用	13,479	15,442			未払法人税等	217,805	184,194		
未収収益	2,696	2,769			預り金	9,727	18,581		
その他	—	1,168			契約負債	424,700	488,507		
					賞与引当金	97,918	97,191		
					製品保証引当金	2,538	5,057		
					その他	1,745	18,156		
<b>固定資産</b>	<b>3,142,624</b>	<b>3,068,752</b>			<b>固定負債</b>	<b>437,255</b>	<b>144,232</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>2,683,366</b>	<b>2,667,051</b>			3 長期借入金	44,057	—		
<b>無形固定資産</b>	<b>119,973</b>	<b>105,396</b>			4 役員退職慰労引当金	303,033	58,096		
のれん	83,802	71,830			その他	90,165	86,135		
顧客関連資産	13,563	12,206			<b>負債合計</b>	<b>1,480,664</b>	<b>1,226,723</b>		
ソフトウェア	21,492	20,242			<b>純資産の部</b>				
その他	1,116	1,116			株主資本	5,656,578	5,496,515		
<b>投資その他の資産</b>	<b>339,283</b>	<b>296,304</b>			資本金	326,625	326,625		
2 関係会社株式	10,000	—			資本準備金	365,175	365,175		
繰延税金資産	168,310	98,590			利益剰余金	5,729,597	6,400,935		
会員権	12,650	12,650			5 自己株式	△ 764,819	△ 1,596,219		
差入保証金	111,950	142,482			<b>純資産合計</b>	<b>5,656,578</b>	<b>5,496,515</b>		
その他	36,372	42,580			<b>負債純資産合計</b>	<b>7,137,242</b>	<b>6,723,238</b>		
<b>資産合計</b>	<b>7,137,242</b>	<b>6,723,238</b>							

POINT

- 1 現金及び預金は、自己株式の公開買付により前期比減少しています
- 2 関係会社株式は連結決算により資本勘定と相殺されて消去されています
- 3 短期借入金・長期借入金は子会社ダנקによるもので、今期全額返済しております
- 4 役員退職慰労引当金は12月に役員3名が退任し減少しています
- 5 自己株式は自己株式の公開買付をおこなったため増加しております

連結損益計算書 (千円)

科目	第36期 (2022年10月1日から 2022年9月30日まで)		第37期 (2022年10月1日から 2023年9月30日まで)	
売上高	3,230,937	3,528,383		
売上原価	1,210,118	1,195,914		
売上総利益	2,020,819	2,332,468		
販売費及び一般管理費	778,800	918,774		
営業利益	1,242,018	1,413,693		
営業外収益	998	7,240		
経常利益	1,243,017	1,398,536		
税引前当期純利益	1,243,017	1,398,536		
法人税等	396,358	366,253		
法人税等調整額	△ 15,456	68,065		
親会社株主に帰属する 当期純利益	862,115	964,217		

連結キャッシュ・フロー計算書 (千円)

科目	第36期 (2022年10月1日から 2022年9月30日まで)		第37期 (2022年10月1日から 2023年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,088	680,528		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,015	△ 92,815		
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,826	△ 1,211,049		
現金及び現金同等物の増減額	801,246	△ 623,336		
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,377	3,260,623		
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	18,346		
現金及び現金同等物の期末残高	3,260,623	2,655,633		

POINT

- 6 財務活動によるキャッシュ・フローの支払増は自己株式の公開買付によるものです

連結株主資本等変動計算書 (千円)

第37期(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

科目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	326,625	365,175	5,729,597	△ 764,819	5,656,578	5,656,578
当期変動額						
剰余金の配当			△ 301,463		△ 310,463	△ 301,463
親会社株主に帰属する当期純利益			964,217		964,217	964,217
自己株式の取得				△ 831,399	△ 831,399	△ 831,399
連結範囲の変動			8,582		8,582	8,582
当期変動額合計	—	—	671,337	△ 831,399	△ 160,062	△ 160,062
当期末残高	326,625	365,175	6,400,935	△ 1,596,219	5,496,515	5,496,515

## 会社情報

(2023年9月30日現在)

## 会社概要(単体)

商号	株式会社情報企画
英訳名	Information Planning CO., LTD.
本社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル Tel. 03-3511-8371 Fax. 03-3511-8370
事業所	名古屋営業部 名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート 大阪営業部 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル 大宮支社 埼玉県さいたま市大宮区下町一丁目42番2号 TS-5 Bldg.
設立	1986年(昭和61年)10月1日
資本金	3億2,662万5千円
従業員数	129名(うち技術者は99名)
平均年齢	33.6歳
業務内容	金融機関向けのシステムコンサルティング、 企画、開発、販売、データ代行入力
URL	https://www.jyohokikaku.co.jp/

## 役員 (2023年12月21日現在)

代表取締役社長	松岡 勇佑
常務取締役	中谷 利仁
取締役	松井 敬嗣
取締役	緒方 一生*
取締役(監査等委員)	望月 良洋*
社外取締役(監査等委員)	清原 大
社外取締役(監査等委員)	浅川 敬太
執行役員	松岡 成哲
執行役員	真田 尚紀
執行役員	平林 良介

\* 2023年12月21日開催の第37期定時株主総会において、新たに選任され、同日就任しています。

## 株式メモ (2023年9月30日現在)

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会/毎年9月30日 期末配当/毎年9月30日 中間配当/毎年3月31日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/
公告の方法	当社のホームページに掲載する https://www.jyohokikaku.co.jp/ ただし、電子公告を行うことができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して公告する
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

## 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

## 株式情報

(2023年9月30日現在)

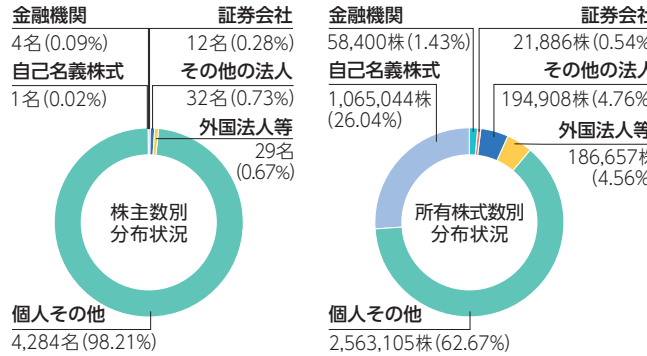
## 株式の状況

発行可能株式総数	16,360,000株
発行済株式総数	4,090,000株
株主数	4,362名

## 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	26.44
光通信株式会社	174,300	5.76
情報企画 従業員持株会	159,200	5.26
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	124,439	4.11
松岡 千晴	122,200	4.03
立石 雄嗣	60,000	1.98
株式会社関西西みらい銀行	54,200	1.79
見附 博明	45,000	1.48
松岡 勇佑	30,500	1.00
中谷 利仁	30,000	0.99

## 株式分布状況



## 株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま  
産直品カタログギフト(5,000円相当)
- 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま  
図書カード(500円)

\* 当社は「株主名簿への同一株主番号による記載」にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。

- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
- ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項  
(将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

## 表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



## ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画